

令和2年度 第1回三条市食育推進及び農業振興審議会 会議録(概要)

1 日 時 令和2年10月29日(木) 午後1時30分から午後3時まで

2 会 場 三条市体育文化会館 1階マルチルームA

3 議 題

- (1) 令和2年度上半期の主な取組状況について
- (2) 第2次計画策定に向けた検証と素案について
- (3) その他

4 出席状況

(1) 出席委員

粟生田会長、阿部副会長、神田委員、佐藤(裕)委員、志田委員、小林(誠)委員、星野委員、青木委員、小林(斉)委員、宮島委員、佐藤(直)委員

(2) 欠席委員

外山委員、田代委員、佐藤(順)委員、金子委員

(3) 事務局職員

近藤福祉保健部長

渡辺経済部長

健康づくり課 佐藤課長、小林室長、大泉主査、小柳主任、外山一般任用技師

農林課 藤家課長、佐藤課長補佐、長谷部係長

(4) 傍聴者 新潟大学学生1人

(5) 報道機関 なし

5 内 容

(1) 開会

(2) あいさつ 近藤福祉保健部長

(3) 委員等の紹介

(4) 議 題

ア 令和2年度上半期の主な取組状況について(資料No.1を使って食育部分を大泉主査、農業部分を佐藤課長補佐、長谷部係長が説明)

質疑等

小林(斉)委員	～食育部分の質疑～ 昨年の会議の中で子どもたちの長期休暇における共食について積極的な回答があったと認識しているが、今の説明の中では触れられていなかった。進捗状況について報告いただきたい。
---------	--

大泉主査	<p>前回の審議会で御意見いただいた件について、まず子どもたちの食の実態を把握するところから始めていただきたいとのことでしたので、今年1月に調査を実施し、子どもたちへの共食の取組はやはり必要であるとのこと教育委員会とも話を進めてきたところである。しかし、新型コロナウイルスの関係で子どもたちの集まる場自体を控えている状況もあったため、教育委員会との話では冬休み頃からはどうかとのことであった。様子をみながら取組を進めていきたい。</p>
栗生田会長	<p>新型コロナウイルスの関係で思うように事業が進まないということがあるかと思いますが、冒頭のあいさつにあったように長い目で応援していくことが大切かと思う。</p>
志田委員	<p>～農業部分の質疑～</p> <p>地産地消のラベルシールを43万枚配布したとあるが、インショップで貼られていない店が多々ある。どこにどう配布しているのか。以前のシールはよく見かけたがQRコード付きのものは初めて見た。このシールはお店側に配ったのか、依頼が来て配ったのかについて教えてもらいたい。</p>
佐藤農林課長補佐	<p>地産地消ラベルシールは基本的には協力依頼という形で配布している。配布先については、直売所やスーパーのインショップに直接というよりは、そこに出している農家へ配布しているケースが多い。</p>
志田委員	<p>以前はインショップの店に行くとシールがあつて、そこで貼ったりすることもあった。個人が貰いに行くよりも店に置いてあつた方が貼りやすいと思う。今後PRに力を入れるということであれば、店に置いて、すぐに貼れるようにした方が良いと思う。</p>
佐藤農林課長補佐	<p>御意見のようにスーパーのインショップにも周知をし、農家が貼りやすいようにしていきたい。</p>
青木委員	<p>P9の人材発掘は非常に大切なことだと思う。その辺りをどのように進め、改善していくのかをもう少し詳しく教えていただきたい。</p>
長谷部係長	<p>インターネットの就農サイトで募集しているのが一つと、フェアを県外で行っていたこともあったが、ある程度地域の事を知らないと就農に結びつかないため県内のフェアを中心に周知をしている。また、地域おこし協力隊のOG・OBを含むという部分では、協力隊の方は地域の事を知っている方なのでこの制度を紹介してもらったり、これまで就農した方とコミュニティ作りをしたり、三条市に来た時に一人にならない環境づくりを行っている。</p>

青木委員	<p>実際に新潟県は人口流出に歯止めがかからない状況なので、是非他県の皆さんにも新潟県や三条市の魅力をどんどん発信する機会を設けたり、メディアを活用したりして、一人でも多く新潟県に来ていただけないかと考えていた。</p> <p>先日、村上市で苔の栽培という誰も利益にならないだろうと思っていたものに目をつけて成功された事例を目にしたが、メディアと連携してどんどんピーアール出来るとよいと思う。最近ではコロナ禍で自然豊かな場所の魅力が高まっており、働き方改革やライフスタイルの意識改革もあるので、新潟の魅力をどんどん発信していただきたい。</p>
小林(斉)委員	<p>P9の三条市青年就業者育成支援制度について、農的ライフスタイルを求めている層をターゲットにするには、相当な情報発信が必要になる。プラスの情報発信をしないと、なかなか農的ライフスタイルを求めている方を取り入れて農業に就農するというのは難しい。三条に移住したいという方は増えつつあるが、農業に関しては皆さんが思うほどやりたいという人は増えていない。理由は色々あると思うが、恐らく今まで農業については課題が多いため発信してこなかった傾向があると思う。それを少しずつクリアして、どうぞおいでくださいという土台を作り、ターゲットを呼び込むということは、私たち市民を含め、相当なエネルギーと予算がいる事業だと思う。先程会長の発言にあったように、末永くこの事業は続けていかなければいけない。もっと市民発信をしていただき、私たち市民もこの事業を理解し、応援できる体制を整えていただきたい。</p>
藤家農林課長	<p>御意見のとおり、最初から独立就農で価格決定力を持った農業者を育成するというのは非常にハードルが高い事業であったと検証している。その中でより広い範囲で募集し、情報発信していくことが大切であるため、移住と併せて情報発信していきたい。その一方で、価格決定力を持った農業者にたどり着くのはなかなかハードルが高いことから、農的ライフという言葉を使っているが、例えば法人に就農する、もしくは半分農業で半分は別の仕事をするというようなターゲット層も視野に入れながら、全体の地域の担い手をしっかり確保できるような取組につなげていきたい。</p>
佐藤(裕)委員	<p>もみ殻の処理に農家は困っている。近郊では加茂市や栃尾地区でもみ殻処理に取り組んでいるようだが三条は断念した。もう1点、来年度は米の生産を50万トン減らすということで、新潟県全体分に当たる量である。その点について何か良い御意見あれば教えていただきたい。</p>
長谷部係長	<p>市内のもみ殻の処理については、大きな農業法人であれば、県の事業を利用して粉碎施設を購入しているところや、有機資源として還元するため、もみ</p>

	殻散布機の補助制度を使っているところもある。
藤家農林課長	質問の意図は、もみ殻を材料とした事業の内容か。
佐藤(裕)委員	それもあるが、三条市はもみ殻を燃やすことができなくて困っている。
藤家農林課長	<p>もみ殻については、現状では苦情の電話があると環境部局で対応しており、農林課ではもみ殻を田へすき込むことで燃やさない処理を農業者にお願いしている。実際に法律上では、やむを得ない場合についてはもみ殻を燃やすことは可能だが、一方で臭いや健康被害の問題もある。丁寧に農業者の皆様説明していきたい。</p> <p>もみ殻の活用の部分では、所管である環境課でボイラーの燃料としての活用を検討してきたが、課題も多くそれを解決するに至らなかった。もみ殻の処理については、これからも引き続き検討していきたい。</p> <p>もう1点の米の生産については、米の需要が減っていることもあり、非常に大きな問題と捉えている。一方で、価格の低下も懸念されるので、三条市の米の需要を検討する三条市農業再生協議会において需要に応じた米作りを推進していきたいと考えている。かなりの需要減もあるので、今後は転作などを含めて田んぼの利活用について推進ができるよう考えなければいけない。市としても国の制度をフル活用する中で対応していきたい。</p>
神田委員	<p>後半の農業部分について、上手くいっていない印象を受ける。大きな目標として持続可能な農業基盤とか産業として成り立つ農業というのは分かるが、何がどうすると上手くいっているのか数字で表したものが出てこない。例えば、三条市全体の農業収入が増加する、農業就農者が増加する、農業就労者の平均年齢が若くなるなどあるが、どうなると上手くいっているのか。一人当たりの農業就労者の収入が上がれば上手くいっているということなのか。自分自身が正しい方向で頑張っているのかが見えない。恐らく、農業専門部会では統計などデータで評価しているのかもしれないが、そういった指標を付けていただくと評価しやすいと思う。それぞれのプロジェクトについては目標値があって上手くいっているかどうかを評価しているようだが、三条市全体が良い方向に向かっているのかを判断する数値が見えてこないのが心配なところである。</p>
藤家農林課長	御意見のとおり三条市全体を俯瞰する数値という指標は設けていない。要因として、農業経営体の多様性が非常に大きく影響している。
神田委員	データの取り方は難しいかもしれないが、ざっくり上手くいっているかどうかをデータとして表すことが必要ではないか。例えば、食育の部分であれ

	<p>ば三条市の脳卒中死亡比が県内と比べて高いのか低いのか、総合的な医療費がどうなっているのかなどで評価は可能である。そういった指標がないと変な方向で頑張っているけど、役に立っていないということも起こりうるので、そこは押さえておいた方がよい。収入あるいは平均年齢と就労者数でも良いと思う。</p>
藤家農林課長	<p>御意見のとおり、農業収入は大切な指標と考えている。あわせて担い手が大きな問題であるので、農地に対する担い手の集積率というものも指標としていきたい。</p>
小林(斉)委員	<p>総合計画には一つ一つの事業に対する成果指標が出ているので、総合計画の評価を示されると良い。</p>
志田委員	<p>P 9、10 の図は I ターンや U ターンの人向けの事業か。新規就農者と後継者の支援を分けた方がよいと思う。この図を見ていると三条市には後継者がいなくて、県外から来てほしいという風に見える。</p>
長谷部係長	<p>資料は三条市独自の移住就農をターゲットとしたものを記載している。志田委員の御意見のように親元就農であれば、国の事業や事業継承のための事業もある。市の総合計画の中で価格決定力のある農業者の確保を進める取組としては、農業で独り立ちをして、他より特色を出し、先進的、リーダー的な取組を行っていただけるような農業者の育成を目指しており、その旨を資料に記載した。</p>

イ 第2次計画策定に向けた検証と素案について（資料No.2、参考資料No.1 を使って食育部分を大泉主査、農業部分を佐藤課長補佐、長谷部係長が説明）  
質疑等

	<p>～計画の評価について～</p>
小林(斉)委員	<p>農業サポーター制度は希望者とサポーターのマッチングが難しいということで新年度から辞めるということか。農業の事なので、様々な条件がそろわないということだと思うが、どなたがマッチングされているのか。</p>
佐藤農林課長補佐	<p>現在はNPOさんじょうに依頼して実施している。</p>
小林(斉)委員	<p>これまで農業を2人でしていたが1人具合が悪くなり農業を継続することが難しい方が知り合いにいる。サポーター制度を利用したら良いと思っていたがその制度が分からずに、ご近所さんなどをお願いしながらなんとか細々と継続してきた。それができなくなれば離農しなければいけない。一方</p>

	<p>で、困っている農家とサポーターのマッチングが上手くいっていない。一気に無くすのではなく、見直して里親制度はハードルが高いと思うが、なんとかこのサポーター制度はセカンドライフ応援ステーションを活用するなどやり方を工夫して継続できないか。</p>
佐藤農林課長補佐	<p>市の直営の事業としては廃止するが、農家と繋がっている人も多く出てきているため、次年度以降も自主事業としてNPOさんじょうにこの事業を継承してほしいとお願いし、前向きな回答をいただいている。</p>
小林(斉)委員	<p>農林課の事業にはならないということか。</p>
佐藤農林課長補佐	<p>そのように考えている。</p>
青木委員	<p>P5、6で和食文化の推進、米飯食の推進とあるが、米飯食の良さとは、具体的にどのようなことを伝えていくのか。</p>
大泉主査	<p>米飯の良さは、学校に出向いての食育授業や市民への講話で伝えている。米飯を主食にすると自然とおかずが揃いやすい、主食、主菜、副菜2品のおぜんの形で食べるとバランスが良くなるということで勧めている。パンや麺だとそれだけで終わってしまいがちであるが、ご飯とおかずをそろえたおぜんの形を勧めている。また、地産地消の中にある米飯食の推進では、三条市の中で米は主な農産物でもあるので、米を食べることは体にもいいし、地産地消を推進することに繋がるということで勧めている。</p>
青木委員	<p>米と言っても白米や玄米など様々な種類があるし、最近はグルテンフリーなども聞かれるので、より米の方に消費者の気持ちも動きやすくなると思う。米と一緒に醤油や味噌など発酵食の良さ、添加物の害なども伝えられるとより和食に向きやすいと思う。</p>
神田委員	<p>ご飯の方が良いとは思いますが、本当に良いのかと思うところもある。三条は他の市町村より早くから米飯給食に取り組んでいて、小中学生から高校生、大学生になった時に他の市町村より良い何か証拠が欲しい。並行してデータを取るような取組をしないと、科学的根拠も無く独りよがりな感じに見える。行政として取り組むことは良いが、その結果をデータとして捉える準備をしておかないといけないと思う。何を見たらよいのかというのは分からないが、新潟大学とも共同研究をしているようなのでそういうところに相談して、何を見ても米飯食の良さが分かるのか今から準備してデータとして捉えていく必要があると思う。</p>

大泉主査	<p>食の取組をしていて1年後に取組の結果が出るわけではないので私どもも苦慮している。新大との共同研究の中で米飯給食を食べている小中学生の血液検査と生活実態調査を組み合わせると何かエビデンスが見えないか研究しており、もうしばらくすると結果が出ると聞いている。</p>
神田委員	<p>10年後、15年後でも良いので、意識して追うべきデータを決めて追って欲しい。</p>
大泉主査	<p>御意見のように今後もデータを見ていきたい。</p>
阿部副会長	<p>～第2次計画について～</p> <p>P10の3農業の視点のところはレベルが高いと思った。畑も田んぼも高収入にはならないが、作っている方はたくさんいると思う。そういった離農しないでやっている方を応援する取組もあるといい。また、(2)地域農業の持続的発展のエ「自然と調和した農業」が新規事業であるが、実際にどのくらいの方が有機農業をできるのか。また、プチ畑プロジェクトが多様な農業者の確保の中にあるが、これが果たして多様な農業者の確保につながるのか。最初と最後の体験だけで、遊びの様な雰囲気であるが、それが農業をやることに繋がるのかが疑問である。</p> <p>もう一つは、小林委員の話にもあったように、農業サポーター制度が今回廃止になり、NPOの方をお願いするということであった。果樹農家の方などは集中して忙しい時期があると思うので、もっと多くの方から登録してもらって、大変な時に助けてあげることが普通に出来ると良いと思う。今回のコロナ禍で、山形県のサクランボ農家に飲食店など農家をした事のない人が手伝いに行って支援したというのをTV番組でみかけた。農家の方は高齢者が多いので、コロナ禍でなくても普段から支援できると良いと思う。</p>
藤家農林課長	<p>全体の農業者の方を支えるという部分では、P10の3-(2)-イ「農業環境の変化に対応した営農体制の整備」の中で農業用機械補助金による支援という制度を設けている。農業者の方が農家を続けていくために機械の維持にかかる経費が大変大きいということで、県や国の補助もあるがハードルが高い面もあるため、より実態に合った使いやすい補助金制度を設けており、これにより続けていけるように、又は集約できるように支援策としている。</p> <p>有機農業の部分でどのくらいできるのかということであるが、三条市の有機農業連絡協議会という任意の団体があるが、長らく活動されてきていて、市としては主に中山間地域での有機農業を進めている。中山間地域というのは非常に農業効率が悪く、同じ値段で米を売るのが厳しい状況にある。その中でより自然と調和した部分を武器にして価格に反映できるような有機農産物の栽培に取り組んでいるところである。全体が有機農業をできるかとい</p>

小林(斉)委員	<p>うと、そういった状況にはないが、有機農業がレア的な存在になるよう取り組んでいるところである。プチ畑プロジェクトが多様な農業者の確保に繋がるのかという部分については、確かに体験に来られた方がすぐに農業者に繋がることは難しい部分もあると思うが、一定の農業理解に繋げていくにはそれなりの効果がある取組と考えている。広報手法も含めて展開していきたい。</p> <p>また、農業サポーターの部分は、NPOさんじょうに委託事業としてやってきたところであるが、果樹農家のところへ全部ボランティアという形で支えていくことは現実的には難しいと考えている。農業経営の中で、しっかりとした担保や価格を支援していくことが大切だと考えているので、利益を追求し雇用を生み出す経営体の支援の中で取り組んでいきたい。</p> <p>第2次計画施策の体系図(案)の農業部分については、相当な見直しがされているかと思しますので、後はどのように運用していくかだと期待している。この体系図で結構である。</p>
---------	--

(6) その他 (佐藤健康づくり課長)

1月上旬には、第2次計画を文章化したものを委員の皆様に郵送し、御意見を書面で送付依頼する予定

6 閉 会 午後3時00分